

# TOSHIBA

## 第162期中間事業報告

2000.4.1~2000.9.30

## 株主のみなさまへ

特集1 BSデジタル放送がスタート

特集2 IT分野で活躍する東芝の部品事業



## TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新たに当社株式をご購入頂き、新規株主となられたみなさまに対しましては心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合い頂きたく、お願い申し上げます。

それでは、2000年4月1日から9月30日までの2000年度上半期の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

### 全体の概要

当上半期のわが国経済は、住宅投資が横ばいで推移したものの、個人消費は小幅ながら改善の兆しを見せ、民間設備投資もIT(情報技術)関連投資を中心に堅調に推移するなど緩やかな自律的回復の動きを見せました。

また、海外の景況は米国が減速気味ではあるものの民需が好調で高水準を維持したほか、アジアはIT関連製品の輸出、個人消費の増加などにより回復が続き、欧州もユーロ安が輸出面で増加に寄与するなど景気拡大が持続しました。

このような情勢の中で、当社は2000年3月に策定した中期経営計画に基づき、先端技術をベースにして高付加価値商品を提供する製造

業としての存在価値を基本に据えながら、モバイル、ネットワーク関連を始めとするIT分野を中心とした高い成長と収益の実現に向けて全社を挙げて取り組みました。中間配当については、前年同期は見送らせて頂きましたが、当上半期は復配して1株につき5円と致しました。

### 主要事業の概況

情報通信・社会システム部門は、自動化情報機器、放送システムが好調で、通信システムも堅調に推移しましたが、産業電機システム、交通機器、官公庁向けの情報・制御システムは低調で、電波・宇宙システム、流通・金融情報システム、産業情報システムも大幅に減少しました。

また、事業体制の最適化を図るため、2000年10月に医用システム社の本社機能を那須工場に集結させました。

昇降機事業については、経営効率の向上や事業規模の拡大を図るため、2001年1月に昇降機システム社を分社し、当社の子会社の東芝エレベータ(株)と一体化して「市場直結型経営」を推進することにしました。

デジタルメディア部門は、パソコンが価格競争の激化などにより微増にとどまりましたが、コンピュータ・ネットワーク機器は好調で、携帯電話

を中心に移動通信機器が大幅に増加しました。

重電システム部門は、電力会社の設備投資抑制により受注が大幅に減少しましたが、売り上げは輸出が北米を中心に大幅に伸長するなど、全体として順調に推移しました。

電子デバイス部門では、半導体が移動通信機器市場の拡大等によりシステムLSI、個別半導体、メモリとも大幅に伸長しました。

液晶ディスプレイは、市場が拡大した低温ポリシリコンタイプが大幅に伸長しました。テレビ用のカラーブラウン管も大幅に増加しましたが、コンピュータ用のカラーディスプレイ管はパソコン価格の下落で大幅に減少しました。

家庭電器部門は、洗濯機が微増になりましたが、冷蔵庫は減少しました。

2000年12月にはBSデジタル放送の本放送が始まりました。当社では放送設備納入のほか、松下電器産業(株)、ソニー(株)、(株)日立製作所等の有力各社との「eプラットフォーム」の構築など、BSデジタル放送事業を推進しております。

#### 今後の方針

当社の2000年度計画は、2000年3月に発表した2002年度までの中期経営計画に基づいて策定したのですが、年度を通して中期経営計画



を前倒しするほどの勢いで業績は好調に推移しております。この成長を確実なものにするために、お客さまの立場に立って、真のお客さまの声（Voice Of Customer）を聞く「市場直結型経営」をさらに進めていきます。

また、提携戦略やITを駆使して、当社にとって最適のビジネスモデルを追求していきたいと考えております。お客さまの立場に立った価値創造を価値ある製品・サービスの提供で実践し、企業価値の向上に邁進するように努めます。

株主のみなさまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2000年12月

取締役社長

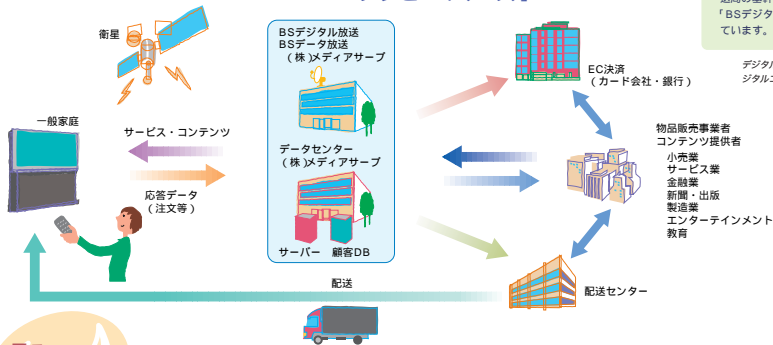
岡村 正

# 1 BSデジタル放送がスタート

高画質・高音質に加え、双方向コミュニケーションのデータ放送を特長とするBSデジタル放送の本放送が2000年12月からスタートしました。テレビ放送のデジタル化は、テレビがモノクロからカラーに変わった時に匹敵する大きな変革と言われており、いよいよ本格的な「デジタル放送時代」の到来です。当社では放送局への送信設備の納入をはじめ、データ放送事業・双方向サービスのノウハウを提供するなど、BSデジタル放送をトータルにサポートしています。



BSデジタルハイビジョン放送すべての信号フォーマットを忠実に映像として再現するBSデジタルハイビジョンテレビとチューナー



「見るテレビ」から  
「使うテレビ」へ

BSデジタル放送では、新たにデータ放送番組が登場。従来のように放送局から視聴者への一方通行の配信だけでなく、視聴者が自ら番組に対し応答できます。例えば、歌番組の最中にリモコンのボタンを押すだけで、テレビ画面で曲名を見たり、クイズ番組に参加することが可能になります。このようにテレビの世界が「見るテレビ」から「使うテレビ」へと変化し

## テレビを通じた 双方向コミュニケーション 「テレビ コマース」

### BSデジタルに強い東芝

主要BSデジタル民放6局中5局から放送局の基幹設備のマスター設備を受注し、「BSデジタルに強い東芝」との評価を頂いています。



デジタル放送時代に対応したテレビ静画のデジタルコンポーネントマスター送出システム

### BS955

BSデジタルデータ放送局(X株)メディアサーブは、独自のチャンネル「BS955」の放送を始めました。放送内容の一つは「直営サービス」チャンネルで、多くのショップやサービスで構成し、通信販売や銀行のテレビショッピングなどのサービスを提供しています。もう一つは「タイム番組」チャンネル。10分間の番組を編成し、視聴者の生活に密着した情報・サービスを提供しています。



BSデジタル放送のすべてのコンテンツをリスト表示する「ホームメニュー」

ます。また、今後はテレビでショッピングや銀行取引ができる「テレビコマース」が本格化します。これまで当社は、関連会社(X株)メディアサーブを通じて、アナログ放送波で唯一の双方向サービス放送「ITビジョン」を実用化した実績があり、このノウハウをデジタルデータ放送に展開します。クレジット決済システムについても独自のシステムを採用しています。

### 次世代ネットサービスのeプラットフォーム

今後の本格的なデジタル放送時代に対応した次世代型ネットワークサービスを実現するため、当社は他の電機メーカーと連携して蓄積型デジタル放送受信機を核とした放送・通信の運動型サービス事業「eプラットフォーム」の構築にも取り組んでいます。

リモコン操作で誰でも「簡単」「便利」「安心」して多様なサービスを利用できることで、デジタル放送による新しいビジネスモデルを実現します。



## 2 IT分野で活躍する東芝の部品事業

さまざまな分野でのIT革命の進展で、私たちの生活や社会・ビジネスのスタイルが大きく変わろうとしています。当社は、事業戦略の最重点をモバイル・ネットワークを中心とするIT事業分野に定め、これらを支える部品の開発や製造に力を注ぎ、産業・

社会・家庭の各分野におけるIT化の促進に貢献しています。そこで、今回はモバイル・ネットワーク時代のキーコンポーネントとして技術革新が進んでいる低温ポリシリコン液晶、アドバンスリチウムイオン二次電池、フラッシュメモリをご紹介いたします。

### 低温ポリシリコン液晶

次世代の液晶ディスプレイ(LCD)として注目を集めているのが低温ポリシリコン液晶。携帯電話や携帯情報端末(PDA)などの画面に求められるニーズに応え、モバイル機器を快適で便利なものにします。当社は同液晶を世界で初めて開発し、実用化しました。



米国マイクロソフト社と仕様を共同策定したe Book(電子書籍)端末用の低温ポリシリコン液晶

**特長** (従来のアモルファス液晶と比べて)

- 駆動回路をガラス面に内蔵したことで薄型・軽量化を実現
- 画面上の画素が細かいピッチで美しく・見やすい
- 消費電力が低く、バッテリーの長時間稼働が可能

### アドバンスリチウムイオン二次電池 (ALB)

携帯情報機器の小型・軽量化を実現するのに欠かせないのがアドバンスリチウムイオン二次電池の存在です。同電池は携帯電話や携帯情報端末(PDA)などのバッテリーとして広く利用されています。



各種モバイル機器のバッテリーに使われているアドバンスリチウムイオン二次電池

### フラッシュメモリとメディアカード

フラッシュメモリとは、紙のような薄いカードの中に大容量のデータを納めることができる半導体のこと。この半導体には当社が開発したNAND(データ蓄積タイプ)型フラッシュメモリの技術が導入されています。

また、当社のメディアカード事業ではこのNAND型フラッシュメモリを内蔵したスマートメディアとSDメモ리카ードの2つをラインアップに持っています。

#### 搭載している製品

- ・デジタルカメラ
- ・ゲーム機
- ・デジタルオーディオプレーヤー
- ・パソコン
- ・プリンタ
- ・次世代携帯電話



#### 特長

- メモリセルサイズが従来の1/2以下
- 100万回の書き換えを可能にする高い信頼性
- 省電力化により、同時に多くのメモリセルの書き換えが可能
- データの読み書きが高速

#### 特長

- 単電池の作動電圧が平均3.6~3.7Vと高く、ハードディスクなども十分に稼働
- 通常500回以上の充電・放電の繰り返し使用が可能
- 温度範囲は-20 ~ +60 と広範囲で、スキー場などの寒冷地での携帯電話の使用も可能

21世紀にはあらゆるデジタル機器や家電製品に利用されることが期待されているNAND型フラッシュメモリ



スマートメディア(右)とSDメモ리카ード(左)

現在、スマートメディアはデジタルカメラ用メモ리카ード市場で約50%のシェアを占めています。データ転送速度が速く、構造がシンプルのため低コストで、しかも小型、軽量、大容量な点がコンパクト化が進むデジタルカメラに受け入れられています。

一方、SDメモ리카ードはインターネットの普及やネットワーク技術の進歩に伴い求められる音楽や映像などの著作権保護機能を搭載したものです。いまやインターネットで音楽や映像を楽しむ時代に入っており、切身サイズのメリットを生かしてデジタルオーディオプレーヤーや携帯電話にも採用され始めています。

# TOPICS

## 家電製品

### プラズマ強力脱臭・抗菌装置を搭載した 冷蔵庫を発売

当社はオゾンの強力な酸化作用を利用して冷蔵室と野菜室を循環する冷気中の臭い成分と浮遊菌を脱臭・抗菌し、きれいな冷気で食品の本来のおいしさと鮮度を守る冷蔵庫「プラズマ鮮蔵(せんぞう)」シリーズを発売しました。

独自開発したプラズマ強力脱臭・抗菌装置の搭載により、従来の活性炭脱臭方式に比べ約10倍の性能で冷気中の臭い成分を分解。冷蔵庫の扉を開けた時の臭さや食品間の臭いの移りを防ぎます。また、冷気中の雑菌に対しても抗菌効果を発揮します。

これによって、これまで当社がツイン冷却システム搭載の「鮮蔵しましょ」

きれいな冷気で食品の  
本来のおいしさと鮮度を守る  
プラズマ鮮蔵冷蔵庫「GR-472K」



シリーズで訴求してきた「低温」、「恒温」、「高湿」、「抗菌」に加え、「脱臭」という「鮮蔵」の5大条件をクリアし、食品の鮮度をツイン冷却システム採用前の3～6倍に長持ちさせることと同時に、臭い移りのしないおいしい食品保存を可能にしました。

## エネルギー

### 中国でガス絶縁開閉装置を製造する 合弁会社を設立

当社と中国河南平高電気股份有限公司は2000年10月、発電所や変電所などで使用されるガス絶縁開閉装置の製造・販売・保守・サービスを行う合弁会社を中国・河南省平頂山市に設立しました。

新会社の名称は「河南平高東芝高圧開閉有限公司」で、2001年10月に工場の完成を予定しています。新会社は当社から世界最先端の技術を導入して72.5kV-550kVガス絶縁開閉装置の製造を行い、2003年度には40億円規模の売り上げを目指しています。

現在、中国では電力需要が増大する中、発電設備の増強を抑え、電力輸送の効率アップに重点を置いた送変電網のインフラ整備が急速に進められています。このような状況の下で、送変電ネットワークの電

力安定供給や信頼性を高めるキーコンポーネントであるガス絶縁開閉装置の市場は今後もますます拡大が見込まれており、当社はさらに電力系統・配電のソフト分野への進出も視野に入れ、中国電力市場への一層の貢献を図っていきます。

なお、新会社の資本金は1,250万米ドルで、出資比率は当社50%、河南平高電気股份有限公司50%です。

## 海外現地法人

### 東芝アメリカ電子部品社

当社は、海外に10カ所の海外事業所のほか107カ所の海外現地法人を設立し、製造・販売・研究開発・資材調達をはじめ、地元企業との協調や人材の交流など、経営のグローバル化を積極的に進めています。そこで、海外現地法人の一つである東芝アメリカ電子部品社(Toshiba America Electronic Components, Inc.)についてご紹介します。

同社は、セミコンダクター社およびディスプレイ・部品材料社の活動を北米にて展開している会社です。半導体、電子部品などの供給会社として知られており、液晶ディスプレイ(LCD)、カラーディスプレイ、ブラウン管、リチウムイオン二次電池などの電子部品の販売・マーケティングを手掛けています。

当社のworldwideのホームページもご参照下さい。( <http://www.toshiba.co.jp/worldwide/> )

## ポータブルPC

### 世界初の一体型「マルチドライブ」を内蔵した「DynaBook」の新機種を発売

当社はDVDソフトの再生とCD-R/RWへの書き込みが1台でできるCD-ROM、CD-R/RW、DVD-ROM一体型「マルチドライブ」を世界で初めてポータブルパソコンに内蔵した「DynaBook DB70P/5MC」を発売しました。

インターネットでの音楽配信などにより、パソコンで好きな音楽を編集・保存・再生することが増え、CD-R/RWドライブ内蔵モデルの販売比率が高まっているほか、DVD映画タイトル数の増加に合わせてDVD-ROMドライブ内蔵モデルの需要も増えています。当製品はこうしたニーズに応え、「マルチドライブ」を世界で初めてポータブルパソコンに内蔵することにより、1台でDVD映画を鑑賞したり、音楽を編集・保存・再生することを可能にしました。

さらに、デジタルカメラと接続してビデオ編集が楽しめるなど、AV機能との連携を強化しました。

DVD映画の鑑賞  
や音楽の編集・  
保存・再生を  
1台で行える  
A4ポータブルパソコン  
「DynaBook DB70P/5MC」



## IR

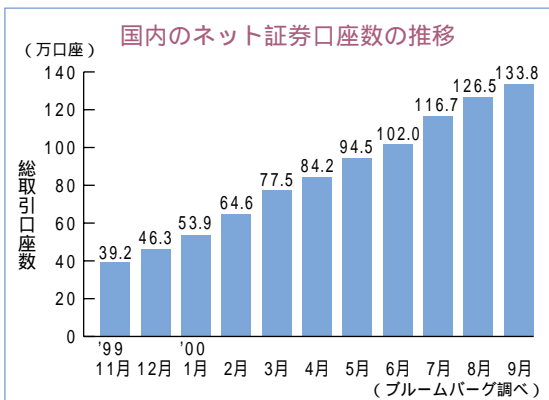
### ホームページに投資家情報ページを開設

2000年4月、当社のホームページ内に投資家情報ページ( [http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index_j.htm) )を開設しました。

内容は会社概要、株価表示と株価推移、プレスリリース、財務データ(決算短信、アニュアルレポート、インベスターズガイド)、資料請求のご案内などで、和文と英文で併記しております。

ネットでの個人の証券取引も進んでおり、ホームページ上でのより一層の情報開示に努めていきます。

IRサイト  
「投資家情報」の画面



## システム

### 官公庁業務を効率化する トータルソリューションを確立

現在、官公庁に対して国民が期待している行政サービスの一つとして、申請・届け出にかかわる負担の軽減や行政文書の適切な公開などがあります。そこで、当社は官公庁における各種申請・届け出の審査や文書管理をはじめとするさまざまな業務の効率化・高度化を実現し、国民や企業が求める行政手続きの簡素化や行政文書の公開などに対応できるトータルシステム「G-ECソリューション」を業界内で初めて構築しました。

このシステムは高度なインターネット技術やEC技術を中心とした情報通信技術を基に構築したものです。電子文書を安全に保管するとともに検索して引き出したり、インターネット上で申請・届け出を受け付けるなど、国民や企業の望む情報提供などを可能にしました。これらの実現により、国民や企業の負担が軽減するだけでなく、利便性も向上し、さらには官公庁内においても事務処理の簡素化・効率化が期待できます。

当社では必要な技術や商品の提供だけでなく、求められる業務の分析からシステム構築後の運用サポートまで一貫した対応を展開していきます。



## コンテンツ

### 介護を考えるためのコミュニティサイト 「けあコミュニティ」を開設

当社はケアマネージャーやヘルパーなどの介護の専門家、要介護者と暮らす家族、さらに介護専門職を目指す人を対象に、介護を考える場や介護に関する情報を提供するコミュニティサイト「けあコミュニティ」(<http://care.toshiba.co.jp/>)を開設しました。同サイトは介護に関するニュースや専門家からの情報・研究報告、介護保険法の用語解説を提供するとともに、介護専門家同士や介護者同士による意見交換の場などを設置したコミュニティサイトです。

主なサービス内容は、福祉・介護・シニアに関する「けあニュース」を毎日提供 ヘルパー同士やケアマネージャー同士、介護者同士などが参加できる掲示板 介護保険法の内容の検索サービスを提供 介護者から寄せられる工夫やQ & Aを掲載 各種の介護職の紹介をはじめ、セミナーや資格試験などの情報を掲載 など、充実した内容となっています。

コミュニティサイト  
「けあコミュニティ」  
の画面



## 技術

### 日本語音声認識・合成技術を開発

当社は独自の高度な認識性能を持った音声認識技術と、自然なイントネーションによる日本語の読み上げを実現した音声合成技術を開発しました。音声認識・合成技術はカーナビや携帯電話などへのコマンド入力や音声ガイドとしての利用が広がっており、とくにカーナビにおける音声合成では半数以上の製品に当社の技術が使われています。

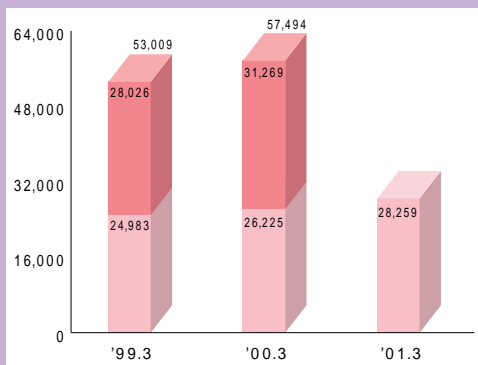
音声認識技術では、独自の認識方式の開発で言葉そのものの音を理解できるようになり、これまでのようなユーザーの声の事前登録が不要になりました。また、医療などの専門分野にも適用できるシステムの試作も行いました。

一方、音声合成技術では、従来の合成音声だとイントネーションなどが単調で不自然でしたが、新技術ではイントネーションパターンの特徴を学習しており、話し口調に合わせた合成音声を作成することができます。将来は好みの声優の口調でホームページを読み上げたり、車の運転中に好きなタレントの声でカーナビがガイドしてくれることも可能になります。

# 財務データ(連結)

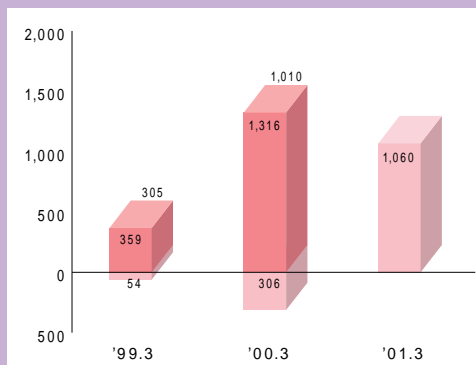
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

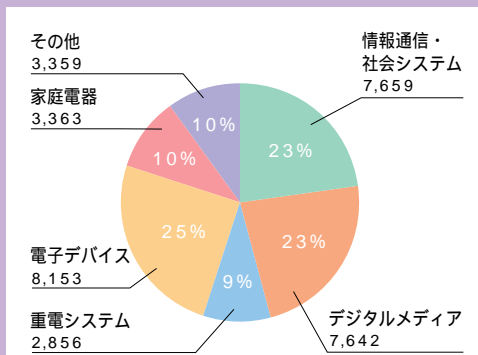


営業利益 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期



部門別売上高比率 (2000年度上半期) (単位: 億円)

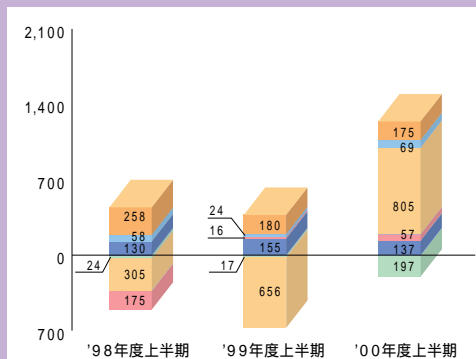


\* 売上高のセグメント間消去は、4,773億円です。消去後の連結売上高は、2兆8,259億円となります。

部門別営業利益

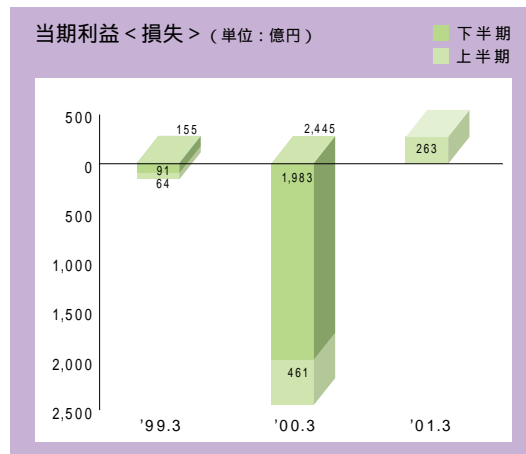
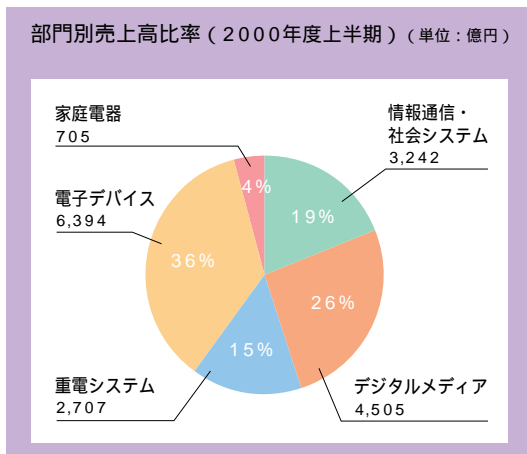
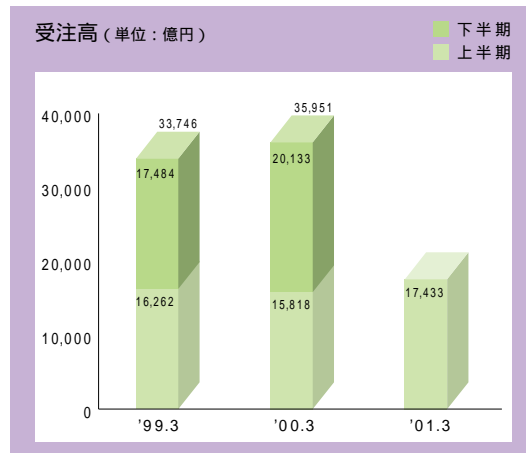
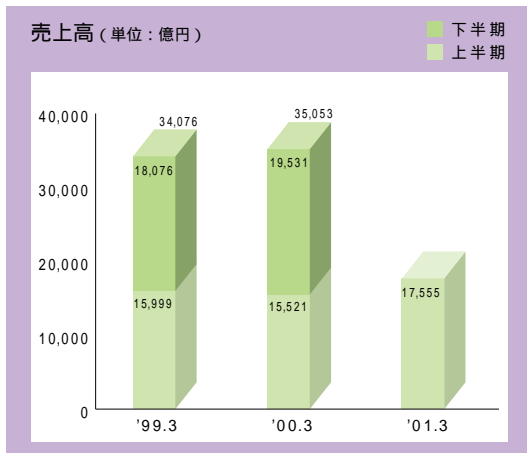
(単位: 億円)

■ 情報通信・社会システム  
■ デジタルメディア  
■ 重電システム  
■ 電子デバイス  
■ 家庭電器  
■ その他



\* 営業利益のセグメント間消去は、'98年度上半期4億円、'99年度上半期 8億円、'00年度上半期14億円です。

# 財務データ(単独)



## 環境保全への取り組み

### 東芝グループの環境保全活動をまとめた報告書

「東芝環境報告書2000」は東芝グループの環境保全活動を1999年度の実績を中心にまとめたものです。1998年に「東芝環境報告書1998」を初めて公表して以来、今回で2回目の発行になります。

今回は、前回記載できなかった内容や新たな取り組みを盛り込むなど内容の充実を図ることを目



当社のエアコンは1999年度の「省エネ大賞」において、2年連続で「通商産業大臣賞」を受賞しました

的に、1995年度から1999年度までの環境負荷データの経年変化を解析すると

ともに、報告対象範囲を東芝単独から東芝グループへと広げました。また、21世紀に向けて当社が目指している方向を「第3次環境自主行動計画（ボランティアプラン）」として宣言しました。

さらに、2000年度から2002年度までの中期経営計画に環境保全諸施策をビルトインした「環境中期計画」、環境保全に関わるコストとその効果を算出した「環境会計」、環境への負荷が小さい部品や材料を優先的に購入する「グリーン調達」、環境保全活動を象徴するマークである「東芝グループ地球環境マーク」などの新たな取り組みも紹介しています。  
(<http://www.toshiba.co.jp/env/>)

### 研究開発センターが

### 「環境サステナビリティ報告書2000」を発行

これまでに発行した「環境報告書」に加え、さらに詳細な情報を公開するため、東芝研究開発センターにおける環境報告書「環境サステナビリティ報告書2000」をこのほど発行しました。

この報告書では、まず同センターの事業活動を通した環境負荷の現状について触れ、全社の環境自主行動計画に基づき具体的な施策を推進している「省エネルギー活動」や「廃棄物削減・リサイクルの推進活動」などの取り組みを紹介しています。

また、環境調和型新技術の開発を推進するため、「研究開発技術の環境影響評価」と新技術の具体例をはじめ、「環境会計」などを掲載しました。さらに、持続可能な発展のための具体的な施策検討や環境影響のランク付けを通した企業としての持続可能性(サステナビリティ)の現状分析をまとめています。

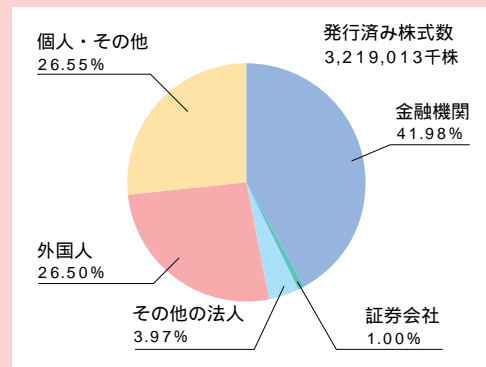


# 株式の状況

大株主（2000年9月30日現在）

株主名	所有株式数 比率（%）
第一生命保険(相)	126,942千株（3.9%）
(株)さくら銀行	125,003（3.9）
日本生命保険(相)	108,232（3.4）
ステートストリートバンクアドトラカパニ	82,374（2.6）
ザチースマンハッタンバンクエイロンドン	73,610（2.3）
住友信託銀行(株)(信託口)	73,319（2.3）
三井生命保険(相)	60,537（1.9）
東芝持株会	54,189（1.7）
三菱信託銀行(株)(信託口)	53,300（1.7）
日本火災海上保険(株)	50,000（1.6）

所有者別株式分布状況(株式数)（2000年9月30日現在）

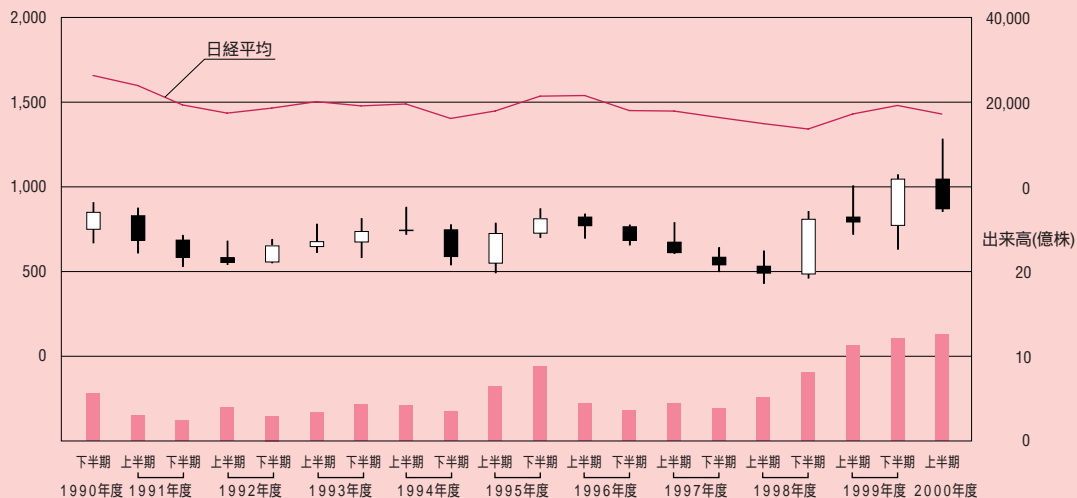


株価・出来高の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月

東芝株価(円)

日経平均株価(円)





## 株式事務についてのご案内

決 算 期 / 3月31日

基 準 日

定時株主総会関係 / 3月31日

利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

そ の 他 / 予め公告する日時

名義書換停止期間 / 予め公告する期間

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人 / 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

事務取扱所 / 東京都目黒区下目黒六丁目1番21号(〒153-8602)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話:東京(03)3714-2211(大代表)

取 次 所 / 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所

新 券 交 付 手 数 料 / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料

# 株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)

(03)3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp>

投資家情報ホームページ [http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index_j.htm)